
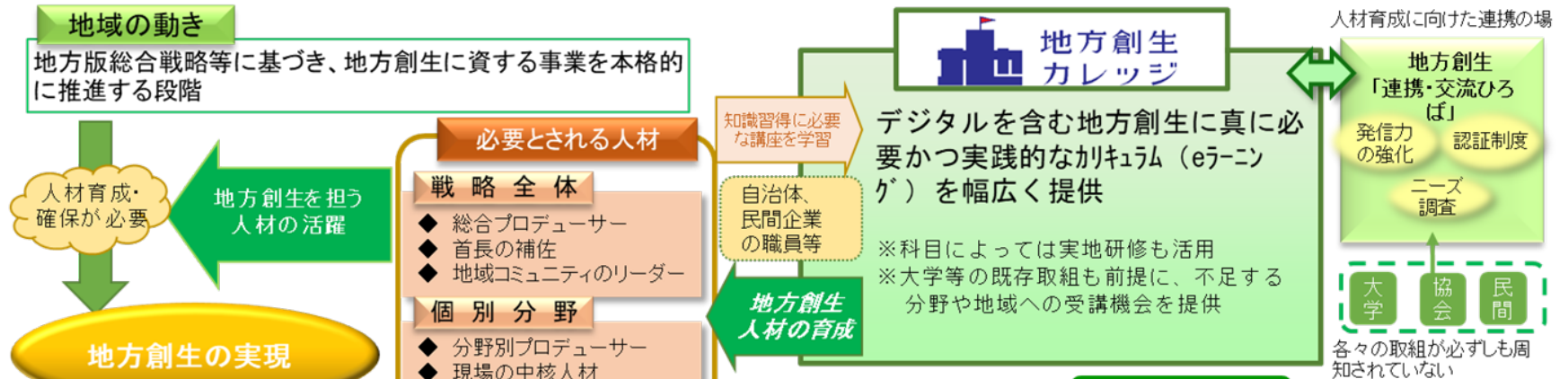


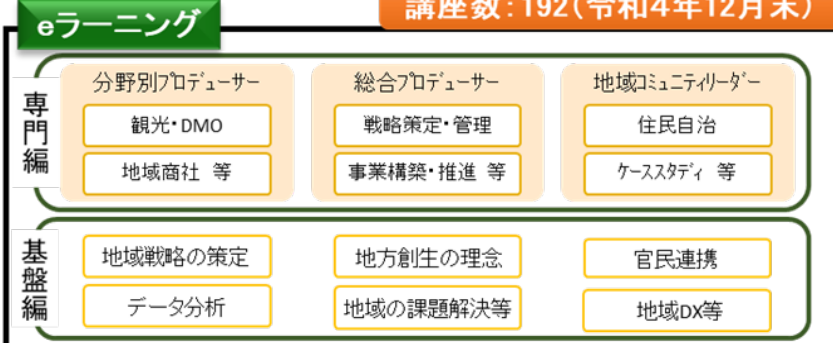
53	地方創生カレッジ	事業URL https://chihouseisei-college.jp/		問合せ先 内閣府 地方創生室 03-6257-1412			
関連する取組		事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
地域づくりに取り組む人材の確保及び組織・体制の構築		自治体職員・民間事業者・学生等	ソフト				170

□ 地方創生の事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な無料のeラーニング講座を提供するほか、地方創生の有識者を交えた交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例の特集等を通じて知恵の共有を図る。



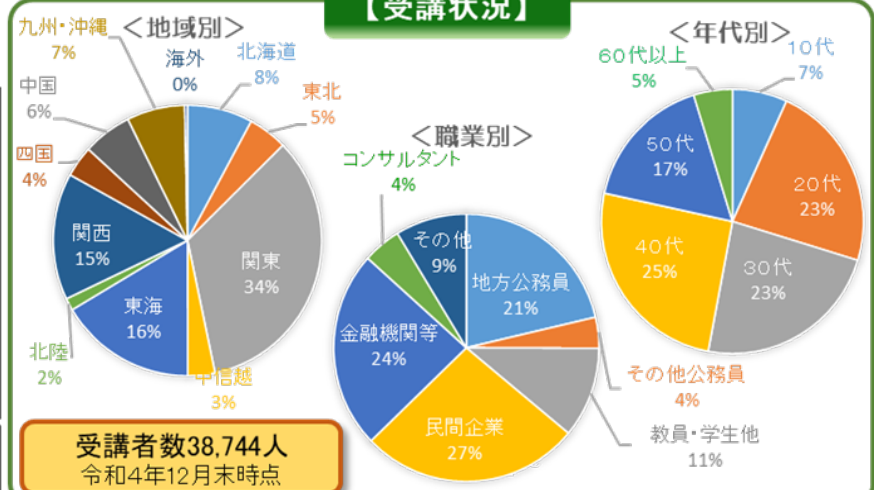
【カリキュラム構造イメージ】


講座数：192（令和4年12月末）



対面・実地 スクーリング/ワークショップ（人材交流・マッチング）

【受講状況】



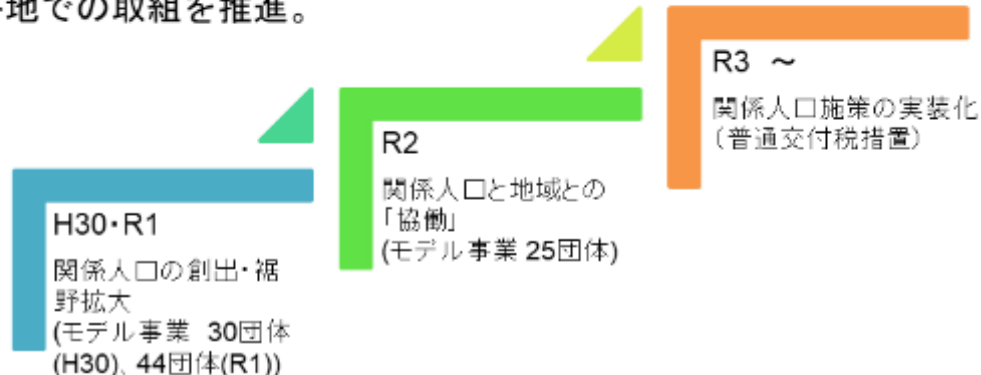
54	関係人口創出・拡大事業 (関係人口ポータルサイト)	事業 URL	『関係人口』ポータルサイト： https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/		問合せ先	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5391	
関連する取組		事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
関係人口の創出・拡大		都道府県・市町村・事業者等	ソフト	普通交付税措置			6
趣旨・目的	地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体等を支援する。						
事業内容	過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開や、関連イベントや交流体験プログラム等の情報を一元化するとともに、地方財政措置により、関係人口の創出・拡大等に向けた取組の全国各地での実装化を図る。						

全国に向けた情報発信・地域からの情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



55	関係人口創出・拡大のための対流促進事業	事業URL	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html		問合せ先	内閣府地方創生推進室 03-5510-2457
関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
関係人口の創出・拡大	民間事業者	ソフト	委託費 補助金(定額)	・補助事業者(執行管理団体): 2月～3月頃 ・間接補助事業者(モデル事業者): 5月～6月頃		78

事業概要・目的

- 関係人口は、特定の地域に継続的に多様な形で関わることで、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在であり、特に人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画していくことで、地域の内発的発展を誘発することが期待されます。
- 関係人口を創出・拡大するためには、地域住民をはじめとした受入れ側と都市部住民双方のニーズを十分に把握しながら丁寧なマッチングを行うことができる中間支援組織の存在が重要です。
- このため、本事業においては、
 - ①中間支援組織が行う地域貢献活動への支援や、
 - ②中間支援組織や地方公共団体が参加する官民連携協議会を通じた優良事例の横展開等に取り組めます。

事業イメージ・具体例

①中間支援組織の地域貢献モデル事業への支援

デジタル技術を活用しながら、関係人口が地域と関わり、地域の内発的発展や地域活性化に貢献する姿を目指し、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等によるモデル的な取組の自走化を支援します。

②関係人口創出・拡大官民連携全国協議会の運営

官民連携のプラットフォームを基盤に、全国フォーラムや研修会等の開催、中間支援組織や地方公共団体等関係者間の情報交換を促進するとともに、協議会の自立自走に向けた組織形態等の検討を行います。

【関係人口の取組例】



若者・大学生が農家の手伝いをしながら地域と関わる
(株)福山コンサルタント



都市住民と地域住民の交流により地域の魅力を再発見
(公社)中越防災安全推進機構



都市企業と地域とで対話を重ね、課題解決に取り組む
(一社)つながる地域づくり研究所

資金の流れ



期待される効果

デジタル技術等を活用しながら関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化することで、地方への人の流れを生み出すとともに、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保に貢献します